



2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月13日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東
 コード番号 7050 URL <http://www.frontier-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500
 四半期報告書提出予定日 2021年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の連結業績（2021年5月1日～2021年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	10,282	54.5	1,401	375.4	1,418	244.5	929	226.4
2021年4月期第2四半期	6,655	3.0	294	△56.9	411	△40.0	284	△35.8

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 947百万円 (175.4%) 2021年4月期第2四半期 343百万円 (△15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	205.58	205.53
2021年4月期第2四半期	63.82	62.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	10,112	6,142	60.7
2021年4月期	7,831	5,300	67.6

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 6,136百万円 2021年4月期 5,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2022年4月期	—	0.00			
2022年4月期（予想）			—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2022年4月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、適切かつ合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期2Q	4,619,000株	2021年4月期	4,619,000株
② 期末自己株式数	2022年4月期2Q	95,300株	2021年4月期	95,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期2Q	4,523,700株	2021年4月期2Q	4,464,971株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2022年4月期の配当予想について）

2022年4月期の配当予想は、現時点では未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年5月1日～2021年10月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、緊急事態宣言が再発令されるなど、断続的に経済活動が制限される状況が続きました。

このような中、当社グループでは、事業環境や顧客ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、自社配信スタジオであるFスタジオ渋谷を5G化する等の積極的な投資を行ったことで、デジタルによるイベント配信やオンライン案件が躍進したことと、人材領域の販促キャンペーンなどの受注体制を整備・推進し、収益の確保に努めたほか、第2四半期においては国際的スポーツイベント案件や国策的なBPO案件などの売上も貢献して、増収増益を確保することができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,282百万円（前年同期比54.5%増）、売上総利益2,345百万円（前年同期比62.7%増）、営業利益1,401百万円（前年同期比375.4%増）、経常利益1,418百万円（前年同期比244.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益929百万円（前年同期比226.4%増）となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,253百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2,416百万円、未成業務支出金が661百万円増加した一方で、現金及び預金が809百万円減少したことによるものであります。固定資産は880百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が2百万円、投資その他の資産が31百万円増加した一方で、有形固定資産が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、10,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,281百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,423百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が1,026百万円、未払法人税等が370百万円等が増加したことによるものであります。固定負債は404百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金が4百万円、退職給付に係る負債が10百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,438百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益929百万円を計上したことによるものと、剰余金の配当108百万円により、利益剰余金が821百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.7%（前連結会計年度末は67.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、未だ不透明感が継続している中で、今後のイベントや種々のプロモーションの実施を見通すことは困難であり、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難な状況であることから、未定としております。今後、適正かつ合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,093,737	3,284,256
受取手形及び売掛金	2,594,392	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,010,756
未成業務支出金	94,685	756,308
その他	196,272	181,012
貸倒引当金	△161	—
流動資産合計	6,978,925	9,232,333
固定資産		
有形固定資産	139,502	132,884
無形固定資産	8,441	11,243
投資その他の資産		
その他	748,787	780,600
貸倒引当金	△44,345	△44,345
投資その他の資産合計	704,442	736,255
固定資産合計	852,386	880,382
資産合計	7,831,312	10,112,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,299,055	2,325,700
未払法人税等	119,347	489,867
関係会社清算損失引当金	6,839	3,619
その他	716,078	746,125
流動負債合計	2,141,320	3,565,313
固定負債		
役員退職慰労引当金	205,800	210,449
退職給付に係る負債	112,244	122,433
資産除去債務	71,728	71,821
固定負債合計	389,773	404,704
負債合計	2,531,093	3,970,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,625	51,625
資本剰余金	378,141	378,141
利益剰余金	4,896,648	5,718,038
自己株式	△116,226	△116,226
株主資本合計	5,210,188	6,031,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,233	104,442
その他の包括利益累計額合計	87,233	104,442
新株予約権	2,796	6,677
純資産合計	5,300,218	6,142,698
負債純資産合計	7,831,312	10,112,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	6,655,942	10,282,024
売上原価	5,213,880	7,936,476
売上総利益	1,442,061	2,345,547
販売費及び一般管理費	1,147,137	943,583
営業利益	294,923	1,401,964
営業外収益		
受取利息	120	445
受取配当金	33	37
雇用調整助成金	119,379	13,550
償却債権取立益	—	3,612
その他	20	85
営業外収益合計	119,553	17,732
営業外費用		
関係会社清算損	1,492	—
その他	1,362	1,518
営業外費用合計	2,854	1,518
経常利益	411,622	1,418,178
特別利益		
投資有価証券売却益	13,641	40
特別利益合計	13,641	40
特別損失		
固定資産除却損	—	1,757
特別損失合計	—	1,757
税金等調整前四半期純利益	425,263	1,416,460
法人税等	140,312	486,502
四半期純利益	284,951	929,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,951	929,958

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	284,951	929,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,766	17,208
為替換算調整勘定	182	—
その他の包括利益合計	58,948	17,208
四半期包括利益	343,900	947,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,900	947,167

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	425,263	1,416,460
減価償却費	8,561	10,206
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,641	△40
助成金収入	△119,379	△13,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△161
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,220
固定資産除却損	—	1,757
受取利息及び受取配当金	△153	△483
売上債権売却損	553	1,487
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,059	10,188
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,850	4,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,493,254	△2,417,851
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△136,348	△661,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,625,712	1,026,644
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△792,732	23,561
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	156,887	26,741
小計	△326,616	△575,231
利息及び配当金の受取額	153	483
助成金の受取額	119,379	13,550
法人税等の支払額	△22	△124,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,105	△685,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△44,778	△44,718
有形固定資産の取得による支出	△63,642	△4,433
投資有価証券の取得による支出	—	△50,001
投資有価証券の売却による収入	42,098	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△488
敷金及び保証金の回収による収入	5,804	201
資産除去債務の履行による支出	△4,937	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,454	△99,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△70,805	—
配当金の支払額	△175,259	△108,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,064	△108,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△518,432	△893,206
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,485	3,105,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,266,053	2,212,164

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に対価を受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、業務完了時に収益を認識することとしております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないため、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。